

問 市政モニターアンケートは、そもそも市の重点施策のほか、市民生活に直結する施策を中心に幅広く意見を聞き、市民に身近な市政を実現すべく立ち上げたものでありながら、先般の人権尊重のまちづくり条例可



石岡 久彌
いしおか ひさや
無所属
(30分)

人権条例制定に先立ちアンケートをなぜしない

問 内閣府によると2015年から教育・保育施設等での重篤な事故が増え続けている。事故の未然防止等のため、おおむね1歳児入所の配置基準を改善し、国の基準より手厚い保育士配置基準を設けることを求める。保育士については、本市の



三好 剛史
みやし たけし
日本共産党
(65分)

保育中の事故防止は

答 「人権尊重のまちづくり条例」は2018年度(平成30年度)に実施した「人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査」の結果や、有識者会議の提言などを踏まえた上で策定することとした。

決・制定に先立ち、市長はなぜアンケートを市民に事前に行わなかったのか。

答 計画区域内の建物の数は約440棟程度確認できるが、事業化の段階で正確な数を把握している。建築許可件数は22件である。

問 住宅密集地である多治米川口線の事業化に当たり、予定ルート上に道路建設をする場合の対象建築物数と過去5年分の建築許可件数は。

都市計画道路多治米川口線は

条例に定める基準に基づき適切に配置されており、それぞれの施設の状態に応じて加配を行っている。

決算審査で「予算が正しく使われたか」をチェックしました

決算審査は、市が予算を適切に使ったか、また、事業の成果などを審査します。本市議会では、9月定例会で企業会計、一般・特別会計の決算特別委員会をそれぞれ設置し10月にかけて審査を行いました。その後、12月定例会でそれぞれの委員会の委員長から、審査内容が報告され、認定の議決を行いました。

審査に当たって委員から出された意見(抜粋)

- ・病院事業においては、医師の連続勤務や時間外労働を軽減するため、引き続き医師確保に努めること。また、国に対し医師削減計画の中止と臨時増員措置の継続を要望すること。
- ・水道事業においては、今後も厳しい経営環境が続く中で、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組むこと。
- ・DV被害者の相談は急を要し、児童虐待にも関わることから、相談員の資質向上および相談体制、連携を強化し、24時間相談できるDV相談プラスを周知させること。
- ・新型コロナウイルス感染症の脅威や豪雨災害をはじめとする自然災害の発生などに対し、的確な情報発信を行うとともにスピード感をもって対応し、将来を見据えた市政運営に取り組むこと。
- ・新型コロナウイルス対策については、第6波も懸念されており、国や県などの動向も踏まえつつ今後も、医療提供体制や雇用、経済など諸課題に対応できるよう、取り組みを強化すること。
- ・ブロック塀等安全確保については、子どもたちが安心して登下校できるよう、一日も早く、危険度が高いブロック塀が撤去されるよう努めること。